第3種郵便物認可　北海道新聞　2024年（令和6年）4月18日（木曜日）　広告のページ 4

広告

道新BIZ

北海道の海を考える
ミライ会議
ブルーカーボンの可能性と今後の展望

北海道の豊かな海を次世代へ

地球温暖化やカーボンニュートラルによって注目を集めている、海藻などが吸収・固定する炭素“ブルーカーボン”。実は北海道の漁業と密接に関わっています。豊かな海と美しい地球を守り、地域の水産業を未来につなぐために、ブルーカーボンを身近に考えるイベントが3月15日、札幌市民交流プラザ・クリエイティブスタジオにて開催されました。

ブルーカーボンって何！？

森林で吸収するCO₂などを「グリーンカーボン」と呼ぶのに対し、コンブなどの海藻が海で吸収するCO₂を「ブルーカーボン」といいます。ブルーカーボンは地球温暖化対策としても期待されており、北海道各地で藻場の保全やコンブ養殖等の取り組みが盛んになっています。

第1部

基調講演　ブルーカーボンに関する最新動向

SPEAKER
桑江 朝比呂氏
ジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE)理事長

浅海域はブルーカーボンの貯留能力が非常に高い生態系です。海底に堆積した海草の枯れ葉が数百～数千年分解されないことや、コンブなどが分泌する難分解性の有機物が海水中に溶まるなど、海洋植物が吸収したCO₂の10～20%が海洋中に貯留することがこれまでの研究で明らかになってきました。

カーボンクレジット制度は、購入する企業のCO₂排出削減に役立つと同時に、CO₂吸収源である藻場の保全活動が資金確保や社会的認知度の向上によって持続可能となり、この両者の目的を達成しながら大気中のCO₂濃度の上昇を抑える仕組みです。J-ブルーカーボンクレジットの認証には気候変動対策を目的とする自主的な活動により、吸収量が増加したことが根拠と共に示されているか、またクレジット取得で活動が維持拡大されるかなどを審査します。天然の海岸や養殖施設の新設増設だけでなく、要件を満たせば既存の養殖範囲を含めた申請も可能です。ブルークレジットは、生物多様性の維持など温暖化抑制以上の環境価値を生むことから高い価格で取引されていて、地域の海を守る活動を応援したい企業などから今後ますます注目されると予想されます。

令和5年度は全国で新規19件、継続3件のプロジェクトがあり、そのうち北海道では6件、新規は5件認証されました。ウニと藻場を組み合わせた循環によって吸収源を作り出す積丹町や、天然コンブの気候変動適応策を進めつつ、養殖コンブで吸収源を作り出す利尻富士町の例。昭和28年からそりも町で続けられてきた天然コンブ藻場再生の取り組み、白老町では造成した人工リーフに海藻を育てるプロジェクトが進んでいます。福島町ではコンブ養殖による藻場創出として長さ200㎞以上の養殖ロープについて、令和元～5年の合計で約3701のクレジットが認証されました。このように北海道においても認証実績が増え、全国的に見ても中心地になってきているといえます。水温が低く栄養豊富な海で囲まれる北海道は海藻の生育に適し、ブルーカーボンにおいて高いポテンシャルを秘めています。

協賛講演　海の再生プロジェクト“MOBA農場”とブルーカーボンの可能性

SPEAKER
坂本 真也氏
株式会社INFLUX
海洋調査部
統括本部長

SPEAKER
酒井 裕司氏
工学院大学
先進工学部
環境化学科　准教授

弊社は風力発電などの再生可能エネルギーを手がけるとともに、フルボ酸鉄を活用した藻場造成など海の生態系への取り組みを10年にわたり進めています。MOBA農場のコンセプトは地元と密接に連携することや徹底的な調査観察によって地域の自然環境に即することです。そして最新技術により事業性を確保し、広域的かつ持続的な藻場再生を可能にするブルーカーボンの確立です。

佐賀県唐津市の加部島で、2022年から東北大学大学院の青木教授との共同研究では、2度の潜水調査などで磯焼けの実態を詳細に分析しました。昨年からは佐賀玄海漁協との連携協定など地域住民、地元企業とタッグを組み、さらに大学などの研究機関による技術サポートでMOBA農場のプロジェクトを進めています。

ブルーカーボン生態系の消失が、気候変動対策上の懸念となる中、海藻が生育できなくなる磯焼けの発生原因には海流や海水温の変化、ウニなどの食害とともに、森林や河川環境の変化、ウニなどによる海への「腐植酸鉄」の供給不足が挙げられます。

増毛町で行った「INFLUX社との同様の実験では、製鉄の副産物である製鉄スラグと廃木材由来の人工腐植によって腐植酸鉄を海に供給することでコンブ藻場が成育することを確認しました。奥尻島での改良試験では、海池の底などに堆積する底質土の使用でも高い効果が得られ、これらの成果を元にした磯焼け修復モデルを提唱しています。

北海道は大型の海藻が育つことから、ブルーカーボン創出に有望な地域です。今後は、ブルーカーボンの取り組みによる循環型社会につながるシステム構築が期待されます。

第2部

パネルディスカッション　ブルーカーボン推進の“本当のところ”と“第一歩を踏み出すためのヒント”～釧路・積丹・利尻富士の事例から～

SPEAKER
長谷川 夏樹氏
国立研究開発法人 水産研究・教育機構
水産資源研究所
社会・生態系システム部 主任研究員

釧路では昨年の「全国豊かな海づくり大会」をきっかけに機運が高まり、地元の漁業団体や行政を中心に藻場の保全や増殖に向けた検討が始まっています。取り組みには地元漁業者の理解や協力が不可欠ですから、ブルーカーボン生態系と漁業の共存共栄は可能だと丁寧な説明を心掛けました。また、海水温が年々高くなるなどに進行する温暖化に、漁業も適応していくよう必要があり、新たな取り組みをどのように創出し広げるかが今後の課題です。そのチャレンジに研究機関としてお手伝いしたいと思います。

SPEAKER
水鳥 純雄氏
積丹町
農林水産課
水産業技術指導員

積丹町では磯焼けによるウニ生産量低下をきっかけに、平成21年度から沿岸漁業者などが藻場再生の活動を始めました。ウニ殻から肥料を作り、育てたコンブがCO₂を吸収し、藻場は同時にウニの餌場になります。ウニ殻を廃棄せず活用するゼロエミッションや、海の豊かさを守るSDGsにも繋がり、藻場の造成前後では単位面積あたりのウニ生産量が1.5倍、生産金額では2.5倍となり、1.5ヘクタールの漁場で年間3600万円もの増収という経済効果が期待できます。

SPEAKER
入井 飛鳥氏
利尻富士町
産業振興課 水産漁政係
係長

利尻島沿岸でも磯焼けが確認され、「天然コンブ減産への危機感から漁業者自らブルーカーボンに取り組んでいます。当初は暗中模索の状態でしたが、道開発局から情報収集をする中でコンブ養殖もCO₂吸収源の一つと知り、町としても気候変動対策を推進してきました。クレジットの申請や現地調査でもドローンを受けることができ、日本の「だし」文化を守る食育なども含め、利尻昆布を活用した幅広い取り組みが令和5年度のJBクレジットに認証されました。

INTERVIEWER
国井 美佐氏
フリーアナウンサー

協賛：INFLUX NC　marvelous Beauty & COSMETICS
主催：北海道新聞社

協力：国立研究開発法人水産研究・教育機構、積丹町、利尻富士町
後援：北海道、札幌市、石狩市、釧路市、留萌市、増毛町、古平町、神恵内村、浦河町、えりも町、白老町、森町、釧路管内ブルーカーボン推進検討協議会（順不同）

セミナーアーカイブ動画配信中！
※動画は予告なく配信を終了する場合がございます。予めご了承ください。

©北海道新聞社